

波間にサンゴ礁がキラキラ輝いていた。海は底が見えるほど澄んでいる。ここは、日本が初めて輸出する原子力発電所の建設予定地沖だ。

ベトナム中南部、ニントウアン省ニンハイ県ヴィンハイ行政村のタイアン村。日本は2008年、ベトナムと原子力協力文書を締結し、ここに原発をつくることにした。政権交代や福島第一原発事故の後も原発の輸出に固執し続けている。ベトナム現代史を専攻する筆者は、この目で確かめるべく建設予定地を訪ねた。

タイアン村には、省の人口60万人弱の約12%を占める少数民族、チャム族が多い。かれらの祖先はベトナム中部にチャンパ王国を築いていたが、ベトナム王朝に滅ぼされた。

伝わらない真実

美しいビーチはあるが、リゾート地で知られる北のニヤチャン、南のマイネーやファンティエツトのような観光地としての開発は進まず、現金収入に乏しい。そこに、ロシアと日本が相次いで原発建設に名乗りをあげたのだ。



建設予定地の前には美しいビーチが広がる。近くにはウミガメの産卵地もある。



20年までに先進国入りを目指すベトナムにとって、原発はその証であり、背後にあるのはナシヨナリズムだ。問題は、原発事故のその後について、予定地周辺の人々にほとんど知らされていないことだ。日本で報道された現地の声は、東日本大震災で爆発する前の福

島第一原発を見学した村長が、「原発のそばで人々が暮らしていて安心した」などと発言したくらしいものだ。だが、筆者が現地の人に聞くと、「何も変わらない。仕事を続けるだけ」観光遊覧船会社経営、「国家が決めたのだから仕方がない」と、あきらめ口調の人が多かった。

ベトナムの建設予定地は豊かなビーチ

ここが原発の輸出先だ

国内のすべての原子力発電所が運転を停止した。その一方で、日本はベトナムへ原発の輸出を進めている。「日本産原発」の建設予定地を、ベトナム史の研究者が見た。



この海の恵みで生活しているチャム族の漁師が、獲物を見せてくれた

ベトナムでは昨年4月末から原発事故の報道が極端に少なくなり、一般には事故処理は終わったと思われる。また、日本政府がベトナムへの援助（ODA）を維持したため、日本にとって震災の影響はそれほど大きくなかったという誤解も生まれている。今年4月、日本大使が建設予定地を視察した際、省の共産党トップである党書記は「日本は1年で困難を乗り越えた」と発言した。

一方で、規制をかくぐくってネットの外国のニュースや海外越橋サイトを閲覧する知識人は、原発反対や政府批判を口にする人が多い。最近、日本政府に原発輸出停止を要請する文書がネットにアップされ、賛同者を募る動きも現れた。しかし、国策

への反対表明はよほどの大物でないかぎり、逮捕・拘束の恐れがあるため無理である。

メコン川流域にも被害

事故が起されれば予定地から約20キロの省都ファンラン市（人口18万人）や近隣の住民は危険にさらされる。放射性廃棄物の一時貯蔵場所も決まっていな。放射性物質が放出されれば、風向きからインドシナ半島全域に降り注ぐ可能性がある」と専門家は予測する。メコン川など河川が汚染されれば、その魚を食べべているタイ、ラオス、カンボジアも甚大な被害を受ける。

日本での情報隠しや原子力ムラの癒着を棚に上げて苦言を呈するのは憚られるが、自由に情報が入り手できず、民主的な議論ができない体制下にあるベトナムでの原発建設は許されたい。それでも日本による導入可能性調査は着々と進んでいる。足元の事故処理もままならないのに、「関心を持つ国々の期待に応えたい」などとして、自国で新設できなくなった原発の輸出を強行するのは、新たな植民地主義と批判されても仕方がないだろう。

京都大学教員 伊藤正子